

|                           | 経営協議会学外委員意見等   | 主な取組状況・今後の取組予定等   |
|---------------------------|--|---|
| <p>第1回<br/>(H30.6.25)</p> | <p>○意見交換テーマ<br/>佐賀大学におけるイノベーション創出について</p>  |   |
| <p>30-1-1</p>             | <p>佐賀大学の役割というものは、地域との結びつきということを考えざるを得ない。佐賀は農業県と言われてきたが、農業も進化しており、その観点から佐賀の農業はどうあるべきかという議論がひとつある。</p> | <p>農学部は、農業指導者、農政担当者を県内に輩出する一方、佐賀県とも共同で各種農作物の新品種や農業技術の開発等を通して、佐賀県農業の振興に尽力して参りました。昨年度末、宮崎学長と山口知事の間で、「佐賀大学」と「佐賀県」における農業分野での協力強化を確認して頂いたことにより、新たな農業イノベーションの創出に、ますます弾みがついているところです。しかし本県では就農者の高齢化やその担い手となる若者の就農人口の減少、地球レベルでの環境問題などの重要課題が山積しており、地域農業の振興のためには革新的な技術開発と人材育成が急務となっております。</p> <p>農学部では、学長の強いリーダーシップのもと、H29年度より、地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化プロジェクト（農水圏プロジェクト）を立ち上げ、本学部の強みを生かした農業分野でのイノベーション創出に取り組んでおります。具体的には、①農産物生産および高度利用の核となる、農学部附属アグリ創生教育研究センターの組織を見直し、久保泉キャンパス（農産物の生産技術）と唐津キャンパス（農産物の機能性）の機能分担を明確化しました。また、②旧低平地沿岸海域研究センターの水産系教員を農学部にも再配置し、佐賀県有明水産振興センター前所長を特任教授として招聘することにより新たな水産系研究の拠点を整備しました。更に、③社会人等を対象とした特別な過程として設置しておりました、大学院の農業版MOTコースの見直しを行い、将来、佐賀地域の農業分野のリーダーとなる人材を育成する目的で、「学部学生を対象とした新たな実習教育カリキュラム」も始動致しました。</p> <p>前述の『農水圏プロジェクト』では、農産系の研究として、本庄キャンパス圃場に最先端の植物工場を設置し、付加価値の高い農産物を安定して供給可能な技術開発を進めるとともに、農場実習の強化を通して学生への技術指導及び資格習得の“後押し”を行い、地域農業の活性化の推進を目指しています。具体的には、「植物工場における高付加価値農産物栽培技術の開発」や「革新的な地域農産物新品種の開発」を実施しており、さらに農学部と理工学部と協働し、「佐賀地域に適したスマート農業関連技術の開発」を実施し、多岐にわたっております。水産系研究では、「水産物の高品質・安定生産を目的とした研究拠点化」を目指し、新しい佐賀ブランド化に資する、ノリに関する純系化技術やゲノム比較解析技術、二枚貝のゲノム解析に必要な分子育種技術の開発を実施しています。いずれの課題も本学のこれまでの研究等の強みを生かせるものであり、佐賀地域の農水産業の競争力の増大や魅力アップに資するものであり、農水産業県である佐賀県に立地している本学こそが中心になって推進すべきプロジェクトと考えております。</p> |

|        | 経営協議会学外委員意見等   | 主な取組状況・今後の取組予定等  |
|--------|--|--|
| 30-1-2 | <p>佐賀の立地から、アジアの中で佐賀がどのような役割を果たすのかといった観点から、どのような人材育成やイノベーションを行うのかという議論もある。佐賀、立地、人材などいろいろな観点から議論してはどうか。</p>    | <p>本学は今後の国際戦略の策定に際し、ASEAN諸国を重点地域として設定しました。我が国を取り巻くアジア周辺国、とりわけASEAN諸国には極めて高い親日性を有する国々が数多く存在します。またASEAN諸国はピラミッド型の人口比を成し、当諸国の今後の総人口数は、2030年には7.3億人（2016年：6.4億人）との予測もあり、本国（壺型の人口比）と比較し、若年層における人口ボーナス期を迎え、今まさに著しい経済的発展の時期に差し掛かっていると言えます。本学においては、これまでもアジア諸国から数多くの留学生の受け入れを行って参りましたが、今後は、さらに特に親日国であるベトナム、タイ、インドネシア、ミャンマーを相手国の中心に据え、本学の地理的優位性（アジアのゲート佐賀（佐賀空港・伊万里港）、学術的優位性（ITを活用した農業、セラミック技術、軟弱地盤改良関連技術などのアピールポイント）を生かし、地元企業との共同促進なども念頭にしつつ、ASEAN諸国との交流を密に進めていきます。例えば、理工学部ではベトナム国家情報技術大学との部局間学術交流協定の締結やベトナムIT企業・Citynow Asia（株）の佐賀大学内での拠点化に取り組み、IT技術・能力を中心とした人材育成を目指しております。</p> |
| 30-1-3 | <p>佐賀らしさがどこまで出せるか、例えば有明海の干満のメカニズムを学ぶためのセンターを作り、世界の人が見に来るといったモデル的な、目立つものを行うことが全体の産業の牽引力となるという発想がよいのではないか。</p> | <p>佐賀地域をホームグラウンドにして、一次産業の振興や環境保全に関わっている農学部では、有明海における水産業や水質保全等のプロジェクト研究や、農業部門での様々なプロジェクトなど教育研究の随所に「佐賀らしさ」が溢れています。異分野教育研究および地域産業を活性化させるため「スマート化プロジェクト」を立ち上げた理工学部とも協働し、佐賀地域の農水産業のスマート化（AI、IoT、自律化）を推進し、そのモデルケースとなることを目指します。そのほか、有田キャンパスを中心とした肥前地域の窯業・セラミックについての、アート・デザイン、マネジメント、サイエンスの領域での研究や、再生医療の領域で世界初の非常に画期的な研究を開始しており、これらはモデルとなる可能性を秘めています。</p>  |

|                    | 経営協議会学外委員意見等   | 主な取組状況・今後の取組予定等  |
|--------------------|--|--|
| 第2回<br>(H30.10.22) | ○意見交換テーマ<br>今後の美術館の活用について  |  |
| 30-2-1             | <p>民間の美術館並みの運営ができていないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・館のコンセプトの明確化</li> <li>・集客できる企画力</li> <li>・スペースの貸出（飲食を伴うものを含む）</li> <li>・館内の写真撮影 など</li> </ul>   | <p>平成30年度は明治維新150年に関連し、「幕末の佐賀と学問」、「見えた!?三重津海軍所 佐賀藩・佐賀藩海軍特注磁器の謎」、「佐賀藩十代藩主鍋島直正展」を学内及び県内他館の協力により開催しました。平成31年度も県内他館の協力により「佐賀の近代日本画」と題し展覧会を開催しており、芸術文化振興基金助成金等を得るなど資金獲得に努めながら、「佐賀」の特色ある企画を展開しています。</p> <p>「大学」の美術館として、芸術地域デザイン学部や理工学部の卒業・修了制作展など学習成果の展示を行うだけでなく、各々の専門分野を一般に紹介するような企画について学部からアイデアを拾いあげるなど、美術館スタッフと教員や学生と一緒に企画に練り上げることにより、スタッフとアイデアの不足を補う工夫をし、教員や学生が企画に主体的に関わることにより、美術館との距離を縮める努力をしております。</p> <p>特別展、常設展及び学外からの使用希望の3種類の展示のバランスについて、観覧ニーズを計りながら調整し、特別な展示については有料化も検討していきます。また、ユニークベニューとしての利用についても、今後は更なる収入確保のために積極的に検討してまいります。</p> |
| 30-2-2             | ホームページのPRがうまくできていない。SNS対策等広報の強化が必要。  | 大学のトップページに展覧会のバナーを表示し、美術館のホームページにリンクさせ、ホームページ、FBページともに更新は随時行っています。可能な限り更新の頻度を増やし、館行事等の情報発信を積極的に行っていきます。作品の写真撮影も可能な限り認め、来館者のSNSを通じた情報の拡散を期待した方策等も行っております。   |
| 30-2-3             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者について、リピーターの分析はしているのか。</li> <li>・リピーター確保のため、目玉となる作品が年間で複数出てくるような工夫が必要であり、どんな作品が展示されているか関心を持たせるような広報もするべき。長期的に見ると、小学校や中学校等のクラス単位での利用を促し、学生の関心を高めることも必要だろう。</li> </ul> | <p>来館者アンケートを実施し、主催展、関連イベントごとに集計を行っており、来館者の意見で可能なものについて、例えば、キャプションの文字及びルビを大きくして読みやすくすること、館内の照明の調光などについては、すでに実施しているところです。</p> <p>保育園・幼稚園、小学校、中学校、高校、他大学、介護施設などからの見学のレポートもありますが、今後より来館者が増えるような企画の実施を検討していきます。</p>   |

|                   | 経営協議会学外委員意見等  | 主な取組状況・今後の取組予定等  |
|-------------------|---|--|
| 第4回<br>(H31.1.21) | ○意見交換テーマ<br>佐賀大学における強み・特色の伸長について  |  |
| 30-4-1            | 名古屋大と岐阜大の話は身につまされる話であるが、今回の入試で岐阜大の志願者数や偏差値が上がるか是非注目していただきたい。芸工大が九大になった時のように学生が得をしたと思っているかどうか、そのへんのところからもヒントがあるのではないかな。  | 岐阜大学の一般入試の志願者は、2018年度入試が6,887名、2019年度入試が6,329名と志願者は558名減っている。また芸工大についても、統合前の2002年度入試が967名、2003年度入試が959名に対して、統合後の2004年度入試が800名、2005年度入試が647名と同じく志願者は減っています。したがって、現時点において大学統合をきっかけとした志願者増加は確認できません。統合によって当該大学に、どのような強みが生じるのか、その強みが志願者を獲得する要因となりうるのかについて、今後も注視していきます。   |
| 30-4-2            | どこが受け入れてくれるかではなく、他の大学にどういった特色があり、その場合に佐賀はこういう特色を出して他の大学に伍していこうという検討が必要。受け入れてくれるのではなく、時期が来たら特色を強烈にアピールできるような準備が必要。   | 一例として、北部九州5県において、地域の農水産業の振興を主眼とした農学部を設置しているのは佐賀大学だけになります。そのため競合相手がなく、これまでの佐賀地域の農業の発展に貢献してきた実績と成果をもとに、他の地域の一次産業にも貢献できる強みがあります。さらには農産物の開発にとどまらず、昨今の技術の進化に伴い、理工学部と協働して、佐賀地域の農水産業等をスマート化（AI, IoT, 自律化）し、地域産業を活性化させるために「スマート化プロジェクト」を立ち上げたところです。このような分野融合の流れの一つとして、医学・看護学・理工学・農学にまたがる融合領域である健康科学分野で活躍できる高度人材を輩出するため、今年4月に大学院先進健康科学研究科を設置し、健康科学分野における新時代の産業需要に対応する技術革新と、医療及び看護を含む臨床現場での先端技術の応用にも取り組み始めました。学部を超えた分野の融合により、従来の学部の枠の中では見つけることのできなかつた特色・強みを発見することができると考え、これを促進してまいります。 |
| 30-4-3            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの九州はアジアとの関係なしでは発展することはありません。佐賀空港を持っている佐賀は最も強い地域だと思ふ。これを最大の強みとしてアジアとの連携を視野に入れ、農業も情報関係も伸びている。佐賀空港を最大活用する、活かさない手はない。</li> <li>・佐賀の特色を、将来に渡ってアジアとの関連での特色を出すようにするのはどうしたらよいかを学内で研究しておくことが今は大事ではないかな。</li> </ul> | 佐賀空港を利用したヒトとモノの往來の増加は佐賀の発展の要となるものであり、農学部では、「農産物輸出拡大にむけた革新的輸出用ケース・鮮度保持技術を組合せた大量輸送グローバルサプライチェーンの確立」などの政府プロジェクトに参画し、効率的な農産物輸送法等の研究に着手しています。航空輸送では、高価格で軽量の農産物、例えば、佐賀牛や佐賀海苔、佐賀イチゴ・佐賀特産果物、医薬品、化粧品などが対象となりますが、それら農産物の高品質化や医薬品開発、化粧品素材開発についても研究を進めています。また、佐賀空港を利用して、直行便のある中国、韓国及び台湾並びにASEAN（東南アジア諸国連合）の大学との交流を進め、国際的視野を持つ医療人の育成を目指しています。   |

|        | 経営協議会学外委員意見等  | 主な取組状況・今後の取組予定等   |
|--------|---|---|
| 30-4-4 | <p>・学内に国際的な多様性があってよいのでないか。APUは成功事例ととらえているのか。佐賀大学生が卒業するとき、リベラルアーツが伸びたとか、英語力が上がったとか明らかな実利はあるのか。</p> <p>・佐賀大学は国立なので自由には出来ないかもしれないが、アジアを視野に入れて、例えば語学を取り入れていくなど、そういう視点が必要。</p> | <p><b>【全学的取り組み】</b><br/> 国際交流推進センターでは、本学日本人学生の海外留学派遣者数を増加させる観点から次のような外国人留学生と日本人学生の異文化交流や留学促進の取組を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の公認学生団体であるグローバルリーダーズが、国際交流推進センターと協働し、日本人学生と留学生が語学学習を通じて交流する活動（カルチュラル・エクステンジ・ラウンジを実施している（平成30年度は延べ821人が参加））。</li> <li>・佐賀大学短期海外研修プログラム（SUSAP）を11プログラム実施し、平成30年度は計100人が海外短期留学を経験した。</li> <li>・派遣交換留学により18人、学術協定校プログラムにより12人、トビタテ留学JAPANにより4人、以上、平成30年度に計134人を派遣した。</li> <li>・低学年での短期留学を促進、高学年・大学院在学中の交換留学につなげる動機付けのため、海外留学・国際交流ガイドブックによる各種の啓発活動や留学説明会・フェアを実施。</li> </ul> <p><b>【各学部等の取り組み】</b></p> <p><b>教育学部</b><br/> 本学部は、教員養成学部であるため、正規生として多数の留学生の受け入れを想定するのは困難ですが、学位授与の方針において、本学学生が身に着けるべき学習成果として「グローバル社会の一員として思考し活動するための技能に関する授業科目を履修・学修し、日本語及び英語によるコミュニケーション・スキルを身につける」等を掲げており、これに対応する授業科目を開設する他、短期留学プログラム制度等による学生の派遣および交換留学生の受け入れを行っています。</p> <p><b>芸術地域デザイン学部</b><br/> ブルク・ギービヒェンシュタイン芸術デザイン大学ハレ(独)、デザインアカデミーアイントホーフェン(蘭)との交換留学の制度を行い、学部学生の国際的な多様性の増大を目指しています。3年次の「国内外芸術研修」では国外への研究小旅行等、語学を实践する内容を盛り込んでいます。</p> <p><b>経済学部</b><br/> 国際的な多様性については、以前は外国人留学生は中国人だけでしたが、他のアジア諸国からの留学生も増加しています。</p> <p><b>理工学部</b><br/> 学生の英語力の向上を目的として11月に学部3年と大学院1年を対象に全学統一英語能力テストを実施しています。また、学部では英語論文を読解する能力を身につけるため専門科目で科学英語、技術英語等を、工学系研究科では大学院教養プログラムで学術英語特論を開講しています。</p> <p><b>農学部</b><br/> 英語に関する専門科目として、科学英語、生物科学英語、英書講読、専門外書講読を開設しています。特に改組後は、コースによって開講科目は異なりますが、必修科目としてカリキュラムに含めています。また、農学研究科では、外国人留学生のための、教育研究指導がすべて英語で行われる国際人材育成プログラム（PPGHD）のコースを設置しています。</p> <p><b>全学教育機構</b><br/> 全学教育機構では、学生の英語力の向上を目的とする全学統一英語能力テストを実施しています。実施時期は1年次前学期と2年次後学期の2回となっており、統計によると平成25年以降の入学者は、1回目から2回目へかけて学年平均で約14～24点スコアが伸びています。今後は英語のクラス分けにも外部試験のスコアを利用し、より個人の語学能力に応じた適切なクラス分けを行う予定です。</p> <p>アジアを視野に入れた教育としては、基本教養科目において、中国、韓国・朝鮮及び東南アジアの言語や文化、社会経済などに関する授業科目を開設しています。</p> |

|                     | 経営協議会学外委員意見等  | 主な取組状況・今後の取組予定等   |
|---------------------|---|---|
| 第6回<br>(H31. 3. 18) | ○意見交換テーマ<br>今後の佐賀大学に期待するもの  |   |
| 30-6-1              | <p>・ URAが大学の先生と同格またはそれ以上のレベルでもの言えるような体制というか、権限を強くしていかないといけない。</p> <p>・ URAと先生たちとのコミュニケーションがもう少し必要かもしれない。</p>  | <p>平成24年4月に設置された「産学・地域連携機構」を平成29年10月に理事（研究・社会貢献担当）をセンター長とする「リージョナル・イノベーションセンター」に改組し、URAの活動を中心に本学の学術研究振興及び社会連携の機能強化を図る体制へと見直しを行ってきました。今後は、URAの増員を含め、更なる機能強化が必須と考えております。</p> <p>URAと教員のコミュニケーションについては、平成30年度は239件の教員との打ち合わせを実施しており、今後もこのような活動を継続していきます。</p> <p>一例として、藻類バイオマス研究においては、シニアURAの平山氏を「農学部招聘教授」として迎え、URAに学部教員と同格の立場での積極的な取り組みを進めています。</p>  |
| 30-6-2              | <p>どの学問領域で佐賀大学の強みがあるか、その強みを発揮させて売りにしないとイケない。</p> <p>例えば農業だったら農業のどの部分の技術開発・研究開発を強みとして持つのかしっかり考えて、育ててくれない。徳島大学が科研費を獲っているのは、酵素学研究中心センターがあって、全国から優秀な人が集まってきて、いろいろな共同研究ができてくるから。それは歴史もあるが、佐賀大学だったら、全国から人や研究者が集まるような強みを持つ研究領域を、どういったものが持てるのか、戦略を定めてやらないとイケない。</p> | <p>本学の農学部は、有明海干拓により発展した平坦地（低平地）農業を維持するための干拓農地保全を目的とした干拓水工ならびに有明海環境に関する農業土木的部門が特色です。佐賀県は海苔生産が全国（世界）1であり、佐賀大学として、海苔生産研究センター（仮称）等を整備し海苔研究に取り組めば、短期間で世界的な成果が期待できるものもあることから、今後も大学全体で強みを持つ分野、特に融合領域に注力していきます。</p> <p>医学部においても、医学部附属再生医学研究センターを設置し、先進的な医療としての臓器再生等の再生医療を柱として研究を進めるとともに、国内外に発信をしています。</p> <p>農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と医療や農業の連携協力に関する協定を5月22日に結び、共同研究をしている高密度コラーゲン繊維網の新素材を使ったばんそうこう型人工皮膚などの実用化を加速させるとともに、両者の強みを生かして幅広い研究分野での連携を図ります。</p> <p>また、新たな人工関節の研究開発にも力を入れ、更に高齢者・障がい者についての生活・仕事復帰の支援など地域医療の高効率化を更に推進します。</p> |
| 30-6-3              | <p>若い人がICTも使いながら新しい形態の農業と一緒に開発して育ててくれるフィールドがあったら佐賀県の土地が生きてくると思う。園芸作物には技術が必要なので農学部と一緒にやれたらよい。</p>  | <p>ICTやAI技術、いわゆる、スマート技術は、農業のみならず、全ての産業分野で、今後の飛躍的な技術革新をもたらします。そのために、国中央の農林水産省・農研機構から県・市町村の末端の農業関係者、また、農機メーカー・IT企業等に至る各段階で、農業へのICT・AI技術導入を試みています。農学部においても数年前から土地利用型農業（水田・畑）での栽培管理にスマート技術の導入を試行する一方、令和元年6月に完成した植物工場においても、精密な栽培環境の制御を可能とするスマート技術の試験研究を展開する計画です。その際には、理工学部等との学内共同研究が予定されています。</p>  |

|        | 経営協議会学外委員意見等   | 主な取組状況・今後の取組予定等  |
|--------|--|--|
| 30-6-4 | <p>消費者の立場から言うと供給が継続しないといけない。農家の戸数が少ないとだめで、連携して、供給面流通面の改善も含めれば、佐賀に魅力を感じる若者は多いと思う。若者を惹きつける農業は何なのか、そこから始めるのではないか。そして流通も整備していけば、ものすごい魅力がある。佐賀大学の農学部は、若者が魅力を感じるような農業はいかなるものか、それを発展させていくにはどうすればよいか、そこが大事なのではないか。</p> | <p>若者の就農促進を含む地域農業振興の方向をデザインして、有効な施策を講ずることは、直接には行政の責務であると考えられます。もちろん、本学は、地域の大学として求められる農業の確かな知識や技能を身に付け、意欲をもって地元での就農を希望する人材を多く輩出するという点で大きく貢献をすべきです。そのため、農学部では、令和元年度より、学士課程の学生を対象として、農業の高度な知識と技能の定着を図る特別教育プログラムを実施します。これは、座学のみならず、農作物の栽培実習や販売実習、演習、農業インターンシップなどに重点を置いた教育プログラムです。これまで10年間の農学研究科「農業版MOT」で培ってきた経験と教育資源（地域の農業人材）並びに佐賀県の農業インターンシップ制度との連携を図ることにしています。</p> |
| 30-6-5 | <p>大学にニーズがあり、県に研修センターや農業試験場や水産試験場が個別にあるが、それを一気通貫するような、学生が夢を持てるような、キャリアデベロップできるようなシステムを、うまく組み合わせればできそうな気がする。</p>  | <p>地元自治体との共創・協働により真のCOC大学としての機能を生かし、「課題対応型研究の推進」を行うことでイノベーションを創出することを目的として、佐賀県と佐賀大学が連携し、佐賀地域の強み、特色を踏まえた具体的な課題の創出・マッチングにより、課題対応型研究プロジェクトを選定し、適切なプロジェクトチームを編成して協働事業を推進します。</p>   |
| 30-6-6 | <p>研究者になりたい人が少なくなっているのは、大学に残ったとしてもキャリアデベロップの姿が見えないから。海外留学して技術を身に付けても大学に戻れないなど大学に出入りするフレキシビリティがないから研究者にならない。大学だけでなく民間や官も含めてモビリティを持てるようにしないと研究開発力はどんどん下がってくる。</p>  | <p>任期付きの採用ばかりで先行きが見えないことが、大学教員になることに対する魅力を大きく減じていることは周知のとおりで、学生は先輩たちの姿を見て自分の身の処し方を考える傾向が強いため、博士課程を修了しても研究職に就けない者が多ければ負のスパイラルが回るだけです。これは全国の大学に共通する問題ですが、本学においては、単に後任不補充としているわけではありません。新たな分野、特に融合領域などでは、クロスアポイントメントやテニューア等様々な制度を活用して、若手研究者の登用をおこなっております。</p>   |
| 30-6-7 | <p>上海などを十分考えて、佐賀空港を活用する農産物、園芸、花卉など佐賀の特色を出したものを真剣に考えていく必要がある。</p>   | <p>佐賀空港から輸出する農産物の品目等については、佐賀県庁やJA佐賀の農産物輸出担当部署と連携を取りながら内容を検討して、体制を整える必要があります。<br/>また、教育における学生募集の側面から、佐賀空港の利用を図れば、就航先の関東・東京圏の日本人学生、あるいは、中国上海、台湾、韓国の外国人学生を集めることができます。具体的には、農学部並びに農学部附属アグリ創生教育研究センターにおいて、1週間～数週間の短期農業体験教育プログラムを設け、都市部の農業体験のない学生・市民、あるいは海外の学生達を佐賀空港を通じて佐賀大学に集めて農業教育を実施すれば、佐賀大学と農業県佐賀の特色を生かしたプログラムになると期待しています。</p>                                     |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|                   | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容  | 対 応   | 検証状況   |
|-------------------|--|---|--|
| 第1回<br>(H29.6.19) | ○意見交換テーマ<br>『10年後の佐賀大学にどうあってほしいか』  |   |  |
| 29-1-1            | <p>・入試制度改革がせまっており，大学独自で学生を多面的に選んでいく方針にするのか，無難にスタートする方針か。</p>             | <p>全国に先駆けて，平成31年度一般入試（理工学部，農学部）より，志願者の主体的な活動をアドミッション・ポリシーに応じて加点する特色加点制度を導入します。</p>  | <p>平成31年度一般入試より特色加点制度を実施し，理工学部では出願者2,129名に対して993名，農学部では出願者427名に対して223名の申請がありました。本制度導入による志願者の減少はなく，受験生から一定の支持を得ているとみられます。なお，申請者と非申請者を比較すると，前者の方がアドミッションポリシーに対する理解が高く，制度導入の効果がみられます。今後，入学後の追跡調査を行うことで，さらに効果検証を進める計画です。</p>             |
| 29-1-2            | <p>・一部の私立大学が行っているように，優秀な学生は学費がかからないような選抜制度はできないか。</p>                    | <p>現在，成績優秀者には本学独自の奨学金として「かささぎ奨学金」制度があり，年額30万円（半期の授業料相当）が給付されています。平成30年度は14人に支援することとし，平成23年度から今までに88人を支援しています。（累計額：約1億2千万円）<br/>この額を全期分に倍増することや新たな制度の創設には財源が必要となります。このため，本学としては，修学支援基金をはじめとした佐賀大学基金の充実に努めているところです。</p>   | <p>かささぎ奨学金については，給付額を倍増することは予算的に難しく半期の授業料相当額となっております。<br/>また，学生の修学支援を目的として大学にいただいたご寄附を基に，経済的に苦しい状況にある佐賀県出身の学部新生のうち各学部1名について，年額20万円の支援を行う「古賀常次郎記念奨学金」を新たに設けました。</p>  |
| 29-1-3            | <p>・ある公立大学において，就職率100%，入試競争率が非常に高いと言われているが，どう評価されているか。小規模大学だからできるのか。</p> | <p>その大学は，少人数教育，授業はすべて英語，1年間の留学など特色ある教育が評価されています。<br/>学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的としてキャリア教育及び就職支援事業を行っているところです。本学では，平成29年度就職率は98.4%であり，なかでも理工学部機械システム工学科と農学部生物環境科学科，生命機能科学の3学科は100%でした。<br/>本学において平成28年度（2016年度）は就職率A（就職志願者の就職率）は98.0%，就職率B（進学，社会人を除く就職率）は89.5%でした。<br/>また，サンデー毎日の実就職率ランキング（2016年度）では，本学は42位91.8%であり，九州地区の総合大学では2位でした。</p> | <p>国立大学と公立大学とは一般入試の日程が違うなど一概に比較することは難しく，国立大学法人の制度の枠組みの中で入試改革を行っていく必要があります。<br/>本学において，学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的としてキャリア教育及び就職支援事業を行っているところです。<br/>本学において就職率Aは平成29年度（2017年度）は98.4%，平成30年度（2018年度）は98.8%であり，4年連続で最高を更新しています。</p> |



平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|        | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容  | 対 応   | 検証状況   |
|--------|--|---|--|
| 29-1-4 | <p>・初年度の授業料が全額免除であった学生が，成績不振で次年度以降の授業料免除を受けられなかった場合，経済的理由で退学する事例はあるか。</p>  | <p>ご質問に相当する事例が過去5年間で2件ありました。成績不振が続けば授業料免除や奨学金を利用することが出来なくなり，修業継続は厳しくなります。現行の制度では，成績要件を満たすことが先決であり，大学としては，チューター制度，ソーシャルワーカー等の学習支援体制により学生対応しているところです。</p>   | <p>平成29年度以降は該当する事例はありませんが，学生から相談があれば，チューター制度，ソーシャルワーカー等の学習支援体制により学生対応するようにしているところです。<br/>また，学生の修学支援を目的としてご寄附いただいた基金を基に，経済的な援助体制の運用を検討しているところです。</p>  |
| 29-1-5 | <p>・同じ教員が同じことを教えていても大学は変わらない。教員の交換を行う等してはどうか。また，「トヨタ生産方式」，「品質工学」等の変ったものを教えることで，それに食いつく企業はあるのではないか。</p>   | <p>学部の専門教育においては教員がそれぞれの専門分野で教育しており，教員を代えることは困難ですが，教員相互のシラバスチェックにより，担当外の教員が教育内容を確認しコメントを行う機会を設け，教育内容の充実を図っているところです。<br/>平成29年度全学的に実施した各教員の授業担当時間の精査を踏まえ，教養教育科目の担当について，定期的な交代等も含め検討することとしています。<br/>また，市民向けの開放（後期から予定）も念頭に，第5期科学技術基本計画も意識した副専攻科目（Subspecialty 科目）の新設について具体化を進めているところです。</p>  | <p>現代社会の現実の問題に正面から向き合い，課題を理解出来る力を養成する目的で，企業や社会で活躍する専門家に夜授業を平成30年度から精力的に開講しています。<br/>例として，経済学部で開講されている，野村証券グループ，野村資本市場研究所の講師陣による「グローバル化と証券投資」，職業会計人や会計経理担当者と大学教員のジョイント講義「実践会計」があります。また，令和元年度からは，学内に拠点を置く企業の研究者をクロスアポイント制度で本学教員に迎え入れ，データサイエンス分野の実装教育の実施を企画しています。</p> |
| 29-1-6 | <p>・農学部では，筑波大学，佐賀大学，佐賀市との連携で藻類（バイオマス）の研究を行っている。「産業集積」というと工業分野を思い浮かべがちだが，農業分野においては，都会に比べ佐賀は，ノウハウを持った人材もあり，コストをかけずに農地が手に入り，面白い夢を描ける分野であると思う。</p> | <p>農学部では，佐賀市が2014年にバイオマス産業都市に認定されたことから，佐賀市と協働して藻類を利用した佐賀地域独自のバイオマス資源の開発と併せて，健康機能性食品や化粧品，機能性飼料・肥料，機能性資材，バイオ燃料など幅広く，研究開発を展開し，佐賀の地に藻類産業の集積を目指しています。その一環として，佐賀大学農学部敷地内に2018年3月に設立された佐賀市所有の「さが藻類産業研究開発センター」において，農学部から同センター専任の特任教員と関連教員4名（併任）を配置しました。また，佐賀大学内に，藻類研究を農学部・理工学部・医学部で学部横断的に協働する「佐賀大学藻類研究プロジェクト（Saga University Algae Research Project：通称 Project SA）」を立ち上げ，佐賀在来の有用藻類の探索と大量培養技術開発，機能性物質探索・抽出・医薬利用・肥料，機能性資材等の開発を行います。Project SAには農学部学生の参加も予定されており，これらの学生の中から将来，佐賀のバイオマス産業を担う人材が育つことが期待できます。</p> | <p>佐賀大学藻類研究プロジェクト[Project SA]は，藻類研究センター専任教員を核として，農学部・医学部・理工学部の担当者間で連携を取りながら研究を進めています。その成果の一部を東京ビッグサイトで平成30年8月に開催された「イノベーションJAPAN」で発表するなどの広報活動も並行して実施しています。また，「さが藻類産業研究開発センター」の藻類研究は，産業総合研究所が展開する「戦略的イノベーション創造プログラム（スマートバイオ産業・農業基盤技術）」に一部門として参画し，平成31年度から始動します。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見，指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|        | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容   | 対 応   | 検証状況   |
|--------|---|---|--|
| 29-1-7 | <p>・10年後の未来を自分たちで描く必要がある。国立大学としての制約はあるが，ビジョンをどのようにして実現できるか議論し，ブラッシュアップして10年後の未来のイメージを作らなければ，これからの選択肢を選択できない。今ある課題を毎日解決していくことを続けていくことが，世の中の変化に対応していくことである。常に改革していくことが，一つの手法である。全く違う世界を描いたうえで新しい佐賀大学を作るのか，総合大学として生き残るのは難しいと思うが，総合大学として生き残るのであれば，ブランドマネジメントをし，どのようなブランド価値を上げることが出来るか分析が必要である。それぞれの意識によりやり方は変わってくるため，どの道を選択するかを議論するべきである。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>教育学部は，ICT利活用や，対話的な学びなどの教育の質の確保や，発達障害の子供の急激なクラス数の増加などの学校現場において求められている教育の将来的な形への対応を模索し，また佐賀県の教員養成を将来的にも担い，佐賀県教委との連携によって，教員養成と合わせて，教職大学院や附属学校園を有効に活用した現職教員の研究機能の強化を目指し，学部，教職大学院，附属学校園が一体的に佐賀県下の学校教育に有効に貢献していく仕組みづくりを行うべく体制づくりや計画策定を行っております。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部】</b><br/>芸術地域デザイン学部の設置においては，中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」の中の「特定の専門的分野（芸術，体育等）の教育・研究」と「社会貢献機能（地域連携，産学官連携，国際交流等）」の2つに重点を置いて構想された背景があります。同時に，佐賀大学の基本理念の「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指す」と，佐賀の地域に必要とされる「佐賀の大学」を目指して，COC（Center of Community）構想に重点を置いた大学改革に対応しています。本学部においては，まずは設置の際に描いたビジョンを，学部の完成年度までに実現するよう努めております。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>経済学部は部局として，社会の変化がもたらす課題に対応しながら，大学のビジョンの達成に貢献できるよう取り組んでいきたいと考えます。テクノロジーとビジネスモデルの強い結びつきが，人材育成面で，知識と思考における総合性の観点をますます必要とさせていくと考えていますので，社会についての思考力があり，社会に変化をもたらすことのできる人材育成のために部局としての役割を果たすべきと考えています。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>ICT利活用については県との協議会に参加して現状把握や県教育の将来的なICT利活用の在り方についての認識を深め，県教育委員会との連携により発達障害に強い教員養成の為の研修の実施や教職大学院と学部の連携も深め，附属学校園を有効活用した研究活動の高度化，現職教員の研修・研究機能の強化を計画し，実施を開始しています。<br/>またこの体制を強固なものとする為，体制の中心的な役割を担うべく実践センターの強化にも着手しています。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部】</b><br/>引き続き，学部設置構想において示したヴィジョンを果たすべく，教育を推進しています。30年度にはコア科目「地域創生フィードワーク」を開講し，地域連携，地域課題の解決に取り組み，地域創生に貢献する人材の育成に取り組んでいます。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>ゼミナールを単位として地域研究プロジェクトを学部内公募し活動費を補助して総合的な地域研究を行うことで学生の思考力と行動力を高めるようにしています。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|                 | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容 | 対 応  | 検証状況  |
|-----------------|-------------------|--|---|
| 29-1-7<br>(つづき) |                   | <p><b>【医学部】</b><br/>医学は日々進歩しています。医学部の教員人事の流動化を促進し、最新の医療知識や治療を行える人材を確保することにより改革を継続します。また、佐賀県の農産物を用いた医薬品を農学部とともに開発したり、医学におけるAIの有効な利用法を理工学部とともに開発することにより、ブランド価値を上げていきます。</p> <p><b>【理工学部】</b><br/>社会人で勉学意欲のある方は多いはずであり、このような方を対象とするカリキュラムが必要と考えます。さらに、人生100年と言われている様にリタイアした方の勉学支援も重要と考えます。</p> <p><b>【高等教育開発室】</b><br/>平成29年12月26日より教育担当理事の主導のもとに、全学教育機構長、高等教育開発室の4名のWG長をメンバーとして「次期ビジョンの策定について」検討を始めました。社会全体の構造変化や地域と関わる課題の認識を共有したうえで、佐賀大学が取り組むべき課題について、資源の再配置、学生の質保証、大学のダウンサイジングの方向性などの議論を行っています。一つの方向性として学部組織の枠を超えた学位プログラム展開の可能性を今後の議論の中心として検討する予定です。</p> | <p><b>【医学部】</b><br/>平成30年度からの教育組織と教員組織の分離に伴う教育研究院の設置により、教員が柔軟で横断的な教育・研究活動を行う体制が整いました。<br/>また、更に平成31年度から医学域及び自然科学域に所属する教員により構成される先進健康科学研究科を創設し、異分野が有機的に連携するコースを立ち上げ、プロフェッショナルな研究者に加えて、幅広い専門知識と先端技術に対応できる新しいタイプの人材を養成する体制を整えました。<br/>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と生体適合性材料加工品及びデバイスの臨床応用を進めることによる技術の社会実装を進めるとともに我が国の農業・食品産業分野の持続的発展等に寄与することを目的に包括的な連携・協力に関する協定を締結しました。<br/>株式会社オプティムと共同で設立した「メディカル・イノベーション研究所」において、眼底画像を用いた人工知能による緑内障の診断支援システムを開発し、本システムの臨床的有用性の検証のため、美川眼科医院と共同で患者の眼底画像を使った臨床研究を開始しています。臨床研究では延べ500名の患者を対象として、AIを用いた緑内障のリスク評価についての診断支援結果の妥当性を検討しています。</p> <p><b>【理工学部】</b><br/>新学部および理工学研究科が本年度にスタートし、これらの運営に注力しており、これにリカレント教育課程を組み込むことは現段階では困難と考えます。リカレント教育については博士後期課程での実施に努めています。</p> <p><b>【高等教育開発室】</b><br/>まず、総合大学として教育の質保証を充実させるために、教学マネジメント体制を確立することを目的として、新たに教育コーディネーター制度を設け、教育コーディネーターを中心とした各教育課程の内部質保証を徹底していく体制を整えました。また、佐賀大学の次期ビジョンとしての「学位プログラムの導入」を進めるための前段階として、副専攻プログラム（Subspecialty Course）設置の準備を始め、平成30年度入学者より適応していく体制を整えました。まだプログラム数も内容も十分とは言えない段階ですが、学生の履修状況や意見を把握して、充実したプログラムに展開していく計画です。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|        | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容   | 対 応  | 検証状況   |
|--------|---|--|--|
| 29-1-8 | <p>・佐賀大学のみならず，産業，農業も含めて，佐賀の地域全体がブランディングできていない現状がある。大学だけでブランド価値を高めることは難しいため，佐賀県全体で行う必要がある。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>教育学部は，佐賀県教委が求めている「佐賀を愛する教師」を育成するべく，佐賀県教委との連携により，佐賀発の人物形成も踏まえた教員養成，現職教員の研修を行う機関としての機能強化を図っていくべく計画，検討を行っています。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部】</b><br/>本学部では，地域資源の発掘とその活用を視野に入れた教育研究を行い，佐賀県内地域との連携・協働を学部の特色の一つとしています。<br/>また，佐賀県の「伝統的有田焼再認識プロモーション事業」に協力しています。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>県内の諸機関・諸団体との交流・連携を積極的にすすめていくことにしています。また，大学での教育においても，そのような交流・連携を活かしていく方針としています。</p> <p><b>【医学部】</b><br/>医学部の使命は優秀な医師及び看護職者を育成することです。そのためには国家試験の合格率を高水準で維持するとともに，卒後は佐賀県の地域医療に貢献することにより，ブランド力を維持します。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>小学校免許に特化してしまった近隣大学と異なり，学部における複教免許取得が可能な態勢を維持したこと，教職大学院においてほぼすべての校種，教科の専修免許を取得可能であることが強いブランディングとなっており，小学校免許に特化した近隣大学も模倣しています。また佐賀県教委が求めている「佐賀を愛する教師」を育成するべく，佐賀県教委との連携により，佐賀発の人物形成も踏まえた教員養成，現職教員の研修を行う機関としての機能強化に着手し，実績を挙げています。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部】</b><br/>引き続き，佐賀県の「伝統的有田焼再認識プロモーション事業」に協力しています。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>佐賀県商工会連合会・佐賀県商工会議所連合会と佐賀県中小・小規模企業白書を作成しました。またキャッシュレス社会への移行について金融機関・自治体から委託を受けて調査研究を進めています。地域経済研究センターが事務局を担当していた地域経済研究会に民間企業の参加をえて活動を広げていくことにしています。</p> <p><b>【医学部】</b><br/>佐賀大学医学部の今春の医師及び看護職者の国家試験合格率は全国的にも高水準にありました。この結果を受験生も良く知っており，国家試験の合格率の高さを志望動機に挙げる者もいます。<br/>特に本学は九州地区の国立大学で数少ない学部課程による助産師養成を行っており，入学試験の面接でもこの点を志望動機に挙げる学生が多数います。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|                 | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容 | 対 応   | 検証状況   |
|-----------------|-------------------|---|--|
| 29-1-8<br>(つづき) |                   | <p><b>【理工学部】</b><br/>理工学部は佐賀県工業連合会との連携による地域活性化に取り組んでおり，現在は，ロボット研究会で協力しています。このように部局の得意分野における地域産業との協働が重要と考えます。</p> <p><b>【農学部】</b><br/>農学部では，佐賀地域の農業分野における「ブランディング」に資する活動として，佐賀大学大学院農学研究科「農業技術経営管理士育成講座」（通称：農業版MOT教育）を平成22年から開講しており，毎年，佐賀県内の社会人10名程度（農業自営者・農業法人関係者，金融・商業関係者，行政・教育関係者など），大学院生数名の教育を実施しています。本講座では，地域のアグリビジネスの成長に貢献する人材，消費者ニーズに対応できる人材，地域コミュニティーの中核的リーダーになる人材の養成をしています。講座では「実践マーケティング論」「6次産業化戦略論」「地域資源開発学」等の地域農産物ブランディング化に必須科目のほか，先進事例等の視察など，基礎から実践までの効率的なプログラムを採用しています。社会人修了生は80名を超え，佐賀地域の野菜類・麺類等での農産品ブランドを確立した者も多数輩出しています。</p> | <p><b>【理工学部】</b><br/>理工学部の重点研究として，「スマート化プロジェクト」を設立し，農水産業，製造業，高齢者福祉のスマート化（AI，IoT，自律化）による異分野教育研究および地域産業の活性化を目指しています。</p> <p><b>【農学部】</b><br/>平成29年度の農業版MOTには，大学院生6名と特別の課程（社会人）学生12名が受講しました。大学院修了者（2年次生）3名は，佐賀県及び九州内の農業関連産業と金融機関に就職し，今後地域農業振興を側面から支える新たな人材として養成することができました。一方，社会人学生12名のうち，4名は佐賀県内でも屈指の集落営農法人，園芸農業，採卵鶏業の若手農業経営者と後継者らであり，地域農業を牽引する将来有望な人材となっています。その他農協職員2名，自治体の農政担当者1名，地元金融機関勤務5名，と地元農業振興に貢献している人材のキャリアアップ支援にも一定の役割も果たしました。さらに，そうした多彩な顔ぶれの受講者間異業種交流促進という面でも成果を上げたといえます。このように農業版MOTは，単に地域農産物のブランド化促進に留まるものでなく，引き続き地域農業人材育成の拠点の一つとなることを通じて，本学のブランド力向上に貢献しています。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|        | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容  | 対 応   | 検証状況  |
|--------|--|---|---|
| 29-1-9 | <p>・農学部で言えば，農業教育を英語で行い，国内，海外の大学とのネットワークを作る等を行っていかねばならない。</p> | <p><b>【高等教育開発室】</b><br/>                     現在，全学教育機構では「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」へシフトさせており，現在，基本教養科目において英語A，B，C，Dを提供し，授業を増加させつつあり，アカデミックな内容を英語でディスカッションできる力を目指しています。また，講義をすべて英語で行う，博士前期課程・後期課程に環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム（通称PPGA），博士後期課程のみに戦略的国際人材育成プログラム（通称SIPOP）があります。</p> <p><b>【農学部】</b><br/>                     農学部では，海外の大学との学術交流協定を締結している大学が東南アジア諸国，アメリカ・カナダ・英国に17大学あり，教員レベルの研究交流はもとより，毎年，学生・大学院生が派遣されています。また，留学生29名（農学部3名，大学院26名）が在籍しています。一方，農学部内における英語教育は，科学英語，生物科学英語，外書購読があり，大学院農学研究科においては，国際人材養成プログラム（59科目）並びに大学院教養教育プログラム（ネイティブ教員科目）があります。</p> | <p><b>【高等教育開発室】</b><br/>                     全学教育機構が掲げる「英語で学ぶ」ための授業科目を，基本教養科目のカテゴリーの中に5科目増設しています。実施状況を点検しながら引き続き，科目増加を目指します。</p> <p><b>【農学部】</b><br/>                     農学部の教育カリキュラムでは，学部学生には教養教育の英語とは別に専門教育としての科学英語，及び大学院学生に対する学術英語を開講しています。またすべての授業を英語で行う国際人材育成プログラムも平成28年度より開講しており，平成30年度まで延べ9名の留学生が在籍しました。さらに，日本人学生の海外留学希望が増加しているなか，海外の協定大学との単位互換制度を整備し，学生が海外で専門の授業を受け，それを専門科目として認定できるようになりました。ほかに，平成29年度にアジア・アフリカ地域を対象とした国際交流推進戦略を立て，教員グループや個人レベルにおいて種々の交流事業を展開しています。平成30年実績ではタイ4件，インドネシア4件，ベトナム2件，フィリピン2件，ミャンマー，ラオス，カンボジア各1件の交流事業を実施しました。これらの事業には一部学生が教員の指導の下，参画しているケースもあります。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|         | 意見交換テーマ、意見・指摘等の内容                       | 対 応  | 検証状況  |
|---------|---|--|---|
| 29-1-10 | <p>・総合大学であるため、学部横断的な協働をしていなければならない。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>教育学部は、他学部の教員免許取得希望者の免許取得についても全学的に一手に担当しており、また教職カルテによる学校教員志望の動機付けなども他学部への周知などを行い、教員志望者への「教師マインド」の育成を全学的に担っている。また平成28年度まで行われていた医学部との共同研究である「発達障碍に強い教員養成」のような学部横断的な連携による佐賀県における教員養成や現職教員の研修機能の強化を模索しています。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部・地域デザイン研究科】</b><br/>地域デザイン研究科は、芸術地域デザイン学部、経済学部の教員が教育を行い、「芸術」、「フィールドデザイン」、「経済・経営」の3つの専門分野からのアプローチをとり、3分野が協働的に教育研究する研究科として構想され設置されました。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>教員組織が改編されたことに伴い、協働をすすめていくように会合の中で協議していきたいと考えています。</p> <p><b>【医学部】</b><br/>医、工、農による大学院修士課程を設置する予定です。これにより、3つの学部による横断的な教育を行います。さらにはこれを発展させ全学的な医療の開発を予定しています。</p> <p><b>【理工学部】</b><br/>教教分離により、大きな括りである学域が形成されました。まず、学域内で連携し、次に学域間へ展開することにより学部横断的な協働ができると考えます。</p> | <p><b>【教育学部】</b><br/>理工学部生の中高の理科・数学、農学部の中高理科、経済学部の商業の免許取得について免許科目の授業担当や教育実習についての実習校の選定をはじめとする実施全体についても担当し、また他学部指導教員への「教職カルテ」の活用法の周知などにも取り組むことで学部横断的な教員志望者の「教師マインド」の醸成に取り組み、また他学部からの教職大学院への受け入れも積極的に行い、学部横断的に佐賀県下の学校教員の輩出を行っています。</p> <p><b>【芸術地域デザイン学部】</b><br/>引き続き、地域デザイン研究科において、芸術地域デザイン学部、経済学部教員が、分野横断的に教育に当たっています。研究指導においては複数の教員が指導に当たり、その際に、他の領域の教員を1名充てることとしています。</p> <p><b>【経済学部】</b><br/>学部横断的な「データサイエンス」に参加しています。また地域経済研究では芸術地域デザイン学部の教員とも連携を行うようにしています。</p> <p><b>【医学部】</b><br/>平成31年4月に医学・看護学の医療系に加えて、農学と理工学系が協働する先進健康科学研究科が発足しました。この研究科は生体医工学コース、健康機能分子科学コース、医科学コース、総合看護科学コースの4コースからなり、従来の型にとられない異分野融合教育を実践します。本研究科の学生は、課程修了のために所属コースの専門分野だけでなく、大学院教養教育プログラム、自然科学系研究科共通科目、専攻共通科目からも履修が義務付けられており、複眼的視点と科学的思考力を身に着けることができます。また、他学部出身の学生が医学科の博士課程に進学することも可能となります。</p> <p><b>【理工学部】</b><br/>農工連携プロジェクトとして、1-8で述べた「スマート化プロジェクト」を設立しました。</p> |

平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|                   | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容   | 対 応  | 検証状況  |
|-------------------|---|--|---|
| 第4回<br>(H30.1.22) | ○意見交換テーマ<br>『この2年を振り返って』  |  |   |
| 29-4-1            | <p>・入試改革について，大学入試センター試験が大幅に変わるが，医学部での面接について，学力が足りなければ勉強すればよいが，学科の点数が一定の水準に達しているのに医学部を希望した学生が面接で落とされるという場合はどうすればよいのか。面接をされる先生方に一回の数分間の面接でその人間性や将来性を見抜く力が備わっているのかということについて，それをどう担保するのか。</p> | <p>面接では，学習意欲，積極性，協調性やコミュニケーション能力などについて対話・口述を通して評価し，将来医療職者になるための適性を備えているかどうかを総合的に判断します。質問に対して落ち着いた確に答えることが求められ，予め準備された模範解答ではなく，自分自身の考えを自分の言葉で伝えることが重要です。</p> <p>そのためには，学業を含めた高校での幅広い活動や高校生活を通じて豊かな人間性を培うことが大切であるということ，進学説明会等において周知しているところです。</p> <p>また，入学試験の面接は，平素から診療等を行っている教員が担当しており，将来，医師・看護職者になるための適性を備えているかどうかを判断する能力は十分に備えていると言えます。</p> <p>毎年，面接試験を担当する教員を対象に「面接者セミナー」や「事前説明会」を開催し，面接試験の分析結果や面接の手法に関する情報を提供し，教員間で共有・改善することで，教員の面接スキルの向上に努めています。</p> | <p>医学部における面接試験は，学習意欲，積極性，協調性やコミュニケーション能力などについて対話・口述を通して評価し，将来医療職者になるための適性を備えているかどうかを総合的に判断します。</p> <p>面接者の配置は各面接者のそれまでの面接試験結果を数値化し，面接結果の数値にばらつきがでないように，面接者を組み替えています。</p> <p>この方式は，昨年11月に行われた医学部入学試験に係る文部科学省の調査においても，そのシステム化された方法が高く評価されました。</p> |
| 29-4-2            | <p>・佐賀大学を卒業した人に対して，振り返ってみて，佐賀大学で学んでこういところがよかったとか，あるいはこうであったらもっとよかったとか，同窓会の機会にそういった方々の意見を集約されたことはあるか。全員に対してではなく，2割でも3割でも，何か意見を聞ければ，これからの方向の何か参考になるかもしれない。</p>                              | <p>各学部の同窓会における意見交換，後援会（保護者会）時，ホームカミングデー開催時のアンケート，また，広報誌添付のアンケート等において大学運営に有効に活用できるようご意見を収集しております。いただいたご意見に対する取組計画への対応策等をまとめ，大学ホームページに公表しております。</p>  | <p>平成30年度に新たに取得した大学運営に有効活用できると思われるニーズ（要望）を各課に照会した結果，6件の提出があり，順次対応を行っています。これまでのニーズ（要望）については，対応状況を一覧にして大学ホームページで公開しています。</p>  |



平成29年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する対応状況（検証）

令和元年6月1日現在

|        | 意見交換テーマ，意見・指摘等の内容   | 対 応  | 検証状況  |
|--------|---|--|---|
| 29-4-3 | <p>・第一次産業は，少子高齢化の中での存続の問題と，イノベーションなしには存続が難しい時代になり，今，考察しなければならない課題が多い。</p> <p>将来構想の中で，規模を縮小していかざるを得ない時代が来る時に，第一次産業はきわどい状況の中にありはしないか。</p> <p>自分たちの学部が将来残っていくために，卒業生を含めた形で，ここはよかった，悪かったというようなことも含めながら，相対的に取り組んでいく必要があるのではないか。特に専門領域について省察するということの大事さが言われてきている。</p> <p>イノベーションに向かっても，必ずスパイラルアップしていかなければならない。卒業した人たちが自分の母校をきちんと省察して行って，将来の方向性にも関与するというような，そういう旗の上げ方が大事ではないか。</p> | <p>農学部では，教育・研究内容を客観的に評価する一環として，毎年11月末に，佐賀大学農学部同窓会と農学部執行部の意見交換会を実施しています。意見交換会は，同窓会内に勤務先別に組織された「農業自営者部会」・「佐賀県庁農政部会」・「熊本県庁農政部会」・「佐賀市役所部会」・「佐賀農業協同組合部会」・「佐賀県農業系高校教職員部会」等の部会があり，各部会で取り纏められた佐賀大学農学部への教育・研究・今後の方針に対する意見・要望・質問について，審議，回答する形で行われています。</p> | <p>平成29年度，平成30年度ともに，農学部執行部と同窓会の意見交換会を実施しました。佐賀県を中心とした農政・農業普及・農業新技術・新品種・農業教育等に関するものの他，平成31年度からの農学部学科改組に関する質疑が行われました。</p> |